

山村「村おこし」の新たな段階と発展への課題

岡田 秀二

1. はじめに

山村の「村づくり」運動や森林・林業中心の「まちづくり」は、今日大きな転機を迎えている。

その背景のひとつは、山村に特徴的な資源である森林や緑に対する世界中の人々の関心・認識が最近特に高まりをみせていることである。そしてもう1点は、山村の「村づくり」運動が多くの町村で取り組まれるようになるにつれ、そこには様々な考え方や形が現れ、山村の「村づくり」が示す性格と今後の方向がはなはだわかりにくいものになっていることである。

しかし、山村において「村づくり」「村おこし」がもはやその必要性を失った、などというのではない。それどころか、わが国経済社会の国際化対応の中で、農林業生産は一層苦境に立たされており、「村おこし」はこれまでになく重要なものとなっている。

ここでは、山村の「村おこし」と係わる新たな状況や問題点を整理しながら「村おこし」の発展と係わって重要と思われる諸点について触れてみたい。

2. 森林・緑問題の今日的状況

おそらく、今日ほど森林や緑に対する人々の関心が高まりをみせた時代はなかったであろう。先進国と開発途上国とでは、問題の現れに違いがみられるが、いずれの場合にも人間生活の根源的課題と係わって提起されている点に、森林・緑問題の今日の特徴がある。

各種報告等が明らかにするように、熱帯林の破壊はすさまじい。密林部分だけで年に1,130万haもの森林が消えているという。この外、たとえばアフリカでは疎林部分の消失もあり、それは年間230万haにもものぼるとみられている。燃料不足に起因するものである。「薪とり前線」は年々後退を続け、今日では400kmも先から薪を運ぶ例もあると聞く。この薪不足から肥料源となる家畜の糞まで燃料とせざるを得ず、そのために畑の生産力はha当り50kgも減少している。緑を失った地帯は雨も少ない。こうして飢餓が発生し、生きるために森林を求め、また切り尽さざるを得ない。熱帯地方では緑の消失と飢餓の悪循環が続いているのである。

森林の減少は地球的規模で人類全体の未来にも大きな影をおとしている。熱帯林の消滅は、それ自体人類との係わりを担保している幾十万もの遺伝子の消失であるという。また、大気中

炭酸ガスの40%を固定するといわれる機能を失い、いわゆる地球の「温室効果」を促進させている。海水面の上昇をシミュレーションさせた映像はおそろしい結果をわれわれに見せつけた。

先進工業国に多く現れている酸性雨による森林被害も深刻である。工場や発電所が排出する硫黄酸化物、窒素酸化物が原因である。

こうしていれば無意識のうちに、そして無償で享受していた森林存在そのものが持つ様々な役割・機能が改めて多くの人々に理解されるようになってきたのである。

そしてここで最も注目すべき点は、これら熱帯林破壊の原因が大規模プランテーションや牧場あるいは木材採取などの形で資本論理に据えられ、零細土地所有者や土地を持たない森林生活者が地域から切り離されたことにあるということであり、問題の解決には、自然秩序に即しながら、生きた資源としての森林と人間との関係を築きあげてきた森林生活者による管理体制の再構築を措いてない、と言われていることである。

国内においても緑への関心は増々大きなものになりつつある。そのひとつの面は、いわゆる開発か保護かをめぐる問題である。今日それは、地球規模の環境問題を背景に、森林の生態系そのものと係わって提起されており、この点に特徴がある。失われゆく樹種や生態系の保護と、収益性を追求する経営をどう調和させるかの問題であり、今日賑わっているブナ問題はその象徴的位置を占める。

もうひとつの面は人間的生活の回復に根ざしたところからのものである。今日、再び人、物、

資金の都市集中が激しく、機械文明が一層深化して、新たなストレスを持つに至った都市民のニーズを中心とするものである。それは工業文明からの転換を主張する声とも相俟って、GNPには必ずしも反映しない豊かさや価値観を重視する潮流となり、そこでは鉄やコンクリートに象徴される都市社会とは異なる、ウッディーな、森林化社会とでも呼べる、豊かな個性と多様な感情を満足させ、個人の資質を存分に発揮し得る環境が求められている。アメニティが議論され、とりわけ人間と森林の関係が改めて注目されているのである。

こうした森林や緑に対する国民の要請は、森林の造成・維持といった管理問題、利用のあり方の面から山村の「村おこし」に新たな状況をつけ加えている。しかし、「村おこし」自体は今日多様化の中でその方向を失いかけているように思われてならない。

3. 「村おこし」の混迷と「村おこし」の内実

「村おこし」は何処へ行ってしまうのか。この心配は、「ふるさと創生」事業が登場するに及んで頂点に達した観がある。「村おこし」がその内実を形成しつつある限り、1億円の交付はねがってもないものであるにちがいない。しかし、事実は多くの町村がその使途に困っているという。「自ら考え自ら行う」ことが明確になっていなかったと言わざるを得ない。「村おこし」の発展のためには、「村おこし」とは何か？を今改めて問う必要がある。

文字通り自主的運動としての山村の「村おこし」は、「高度成長」期に山村が抱えた様々な問題への止むを得ざる対応としてはじまってい

る。この期の山村変貌に特徴的なことは、林野を様々に利用し活用することで営まれてきた農民経営が解体を余儀なくされたことである。

商品経済の波が地域をおおい、農業・林業各々の産業としての自立の要請と資本の論理による効率的農林産物生産の追求は、地域の諸資源を、目的とする産物毎に、いわばバラバラに市場と結びつけ、また、行政までを地域から政策へと引寄せたものであった。

多くの農民が山を去り、残った農民も規模が小さく生産性の低い農業や林業では食べられず、兼業を不可欠とした。しかし、その兼業は景気に左右される不安定なもので、かつ低賃金であった。

一方生活面では、確かに物が豊富になり豊かになった。しかし、その豊かさを享受するにはあまりにも多くのお金を必要とした。所得が不安定で低い分、山村での生活は豊かさとのギャップをかえって印象づけるものとなった。

生産や生活を支えてきた地域の様々な組織も、人口減少と兼業の深化という中で大きく弱体化した。こうして国土の保全を含む生活環境の維持さえ困難な状態になり、山村では、農林業の再生産だけでなく地域社会の存続さえ危ぶまれる状況に至ったのである。

こうして山村の「村おこし」は、生産面と生活面に渡る、そして住民全体による地域まるごとの生活を守り、地域をつくりかえる運動として展開したのである。しかし、そこにおける基軸的課題は、なによりも農林家経営の安定を如何に図るかということではなければならない。

それは、農民経営の解体が山村崩壊の基底的要因だったからである。山村解体化のプロセス

を改めて整理したのも、「村おこし」にはこの点の理解が不可欠の重要性をもつと思われたからである。

収益性追求の論理の中で利用を放棄してきた土地部分を見直し、改めて経営対象として位置づける一方、農業、林業、賃労働など、各々バラバラの論理で据えられてきたものを農林家経営として括り直し、また、有機的連関をもった地域の産業システム全体の中に埋め戻すことで、所得拡大を可能にしたのである。そしてまたこうした条件をつくることで、地域の農林産物やその他の観光的資源を含めあらゆる資源を利用しての仕事づくり、産業おこしが具体化できたのである。

生活条件の改善に係わる課題については、教育や医療など地域が共同で対応すべき点については自治体が積極的に政策をとり込むことで、つまりは地域住民の立場に改めて立つことで整備してきた。そして生活は、可能な限り利便性を追求することや物質的豊かさをとり込みつつも、再び生産面との一体性をとり戻し、地域に合った、都市的ではない地域的生活様式として再構成することが行われている。

これらの課題解決と係わってはまた、自然を相手とする農林業を基軸とするが故に、依然として共同の関係を不可欠としたし、一方では市場を支配する大量・均質・効率的生産という壁に対抗して地域産品の販路を確保するためにも共同化や協業という体制が必要であった。そこでは、かつての山村にはみられなかった個人や個別経営自立への幅を持たせながら新たな合意のシステムがつくられていた。

これらの展開は、一方では住民各層積上げに

よる振興のマスタープラン、ビジョン作成の条件ともなり、またそのビジョンを推し進めてゆく主体を生み出してきた。多くの場合それは、自治体や農協、森林組合など自治の担い手組織であることが多く、「村おこし」は自治体を住民の立場に引戻すことや地域自治の発展にも寄与してきたのである。

4. 山村「村おこし」のグローバリズム

今日「村おこし」は、これら先駆的事例から整理される内容に改めて立ち返る必要がある。とりわけその基軸をなす地域農林家経営安定化への課題追求に弱点があるように思われない。

ところで、「村おこし」が農林家経営安定の課題を基軸にもつということは、一方でそれは、



わが国農林業とその担い手を守ることを主張している。すなわちそれは、農業不要論は論外としても、あまりにも経済効率の追求がすぎるわが国農林業政策の転換を求めるものであり、さらには工業の論理に強く導かれたわが国経済社会からの転換を要請するものと言えよう。この点で「村おこし」は、人類の生存を脅かすに至っている地球環境問題の解決への道筋に連なるものを持っているのである。それはまた、都市住民から叫ばれる工業文明からの飛躍とも符合するものである。

また、「村おこし」が進める農林業経営確立への取り組みには、経済効率の面から放棄されたり、特定の機能だけを追求してきた土地利用のあり方を見直し、地域の土地資源が有するあらゆる機能を、十全に発揮させることが含まれていた。こうしてまた、失いかけていた国土保全や水源涵養・治水機能を回復し、一方では景観保全やレクリエーションの場の提供をも保障するものとなっているのである。さらには、物を中心とした収益性論理追求の生産体制から、地域における農林家経営の再生産や生活の論理を基準にした生産体制への移行と係わっては、市場性を持たないが故に放棄されていた薪の採取や木炭生産を復活させ、また、こうした活動に伴って山林の手入れがこれまで以上に行き届き、森林の有する様々な機能の発揮を再びとり戻しつつある。

これら「村おこし」にみられる地域資源の各種機能発揮の具体的プロセスは、熱帯地方がその資源管理問題の解決に向けてとりはじめた方法でもあった。

そしてそれはまた、森林資源の多様な機能を

求める都市住民や人間らしい生活を目ざす人々の要請を受け止めるものともなっている。

こうしていわばリージョナルな「村おこし」が、その中にきわめてグローバルな問題解決への論理を内包しているわけである。

このことは、「村おこし」が人間らしい生活を見直し、それをとり戻すことをも内容としている点にもみられる。金銭的価値が物や人を見る基準として支配的となり、農林地が荒れ、子供や老人との会話を失いがちだった村では、人々の関係も冷えきったものとなり、豊かな個性や感情をもつ人間を無機的關係の中に閉込めがちであった。地域文化や農林業の見直しは理性と感情のバランスをとり戻し、生き生きした人間らしい生活をとり戻しつつある。いわば「工業の論理」漬けにある都市住民が、自然や緑の中で自分をとり戻そうとすることは人間としてのギリギリの叫びである。また、急速に浸透しつつある工業文明の中で、豊かな自然や人間性及び地域の文化を失いかけている開発途上地域の人々にとっても「村おこし」のもつこの側面はやはり大きな警鐘であろう。

また、「村おこし」運動が示す地域そのものの再生という点にもグローバルな問題への有効性をみることができる。ここで地域とは、生産の仕組みとそれに密接に係わる生活の構造及び自治組織や様々な共同組織からなる一定の範囲と理解されるが、それはとりわけ資源管理の問題と係わって重要なものといえよう。

森林の資源としての特徴は、非移転的であり、再生・培養的である点にある。今日その十全な発揮が求められる森林の公益的機能は、言うまでもなく固定的な生態系の中に位置づいてい

こそ発揮されるものである。森林と有機的連関を持って存在する耕地や水についても同様なものと考えられる。それらが市場の論理や工業の論理に捉えられ、その追求が進んだとき、有機的連関が崩れ生態系の破壊を招いた。これら地域資源は、農林業生産とそれを基盤に成立する地域社会が本来もっている、生態系を維持するレベルでの持続的生産拡大と生活への利用によってこそ保全され、また諸機能の発揮を可能とするのである。「村おこし」は、地域農林家経営の確立の課題の中に地域資源をとり戻し、それを地域的管理の下におこうとしている。

こうして「村おこし」は今日、都市住民や地球環境問題の解決に立ち向おうとするあらゆる人々、国々と手を携える基盤を持ち、新たな段階にあるといえる。

これまで「村おこし」は、その論理の有する積極面を貫いたとしても、現実には生産や生活の隅々にまで行き渡る資本主義的な分業の前に大きな制約をもっていた。しかし、人間生存と直接係わる問題や人間らしく生きるという生活の根源的課題と連帯することにより、その制約をのりこえる可能性が出てきたわけである。事実、山村と都市の間には様々な交流事業が盛んに行われるようになってきている。そして今日、わが国政策もそれらを積極的に支援する姿勢にある。

しかし、そこにおいても課題は少なくない。都市住民の森林や緑に対する要求は、人工的ではない、まさに自然の森林・緑であることが多く、また、美しい自然景観、スポーツの森、教育の森、水源の森など、なお機能分断的である。しかし、山村はけっして公益的機能を分断的に

捉えているわけではないし、また、人工林であろうと自然的森林であろうと一体的に管理し、そうすることで森林の多様な機能発揮を可能にしようとしている。したがってそこでは、各機能が市場性を持つのが持つまいが、人間にとって有用であるためには、農林業に埋没しながらも多くのコストをかけている。

山村と都市の交流事業が今後に向けて発展的であるためには、何よりも森林や緑を造成し維持管理する主体の安定的生活を確保することが重要である。この点の合意を得ることが今日山村と都市双方にとって不可欠である。この合意のない山村と都市の交流・協力関係は、再び森林やその他資源の諸機能の分断をもたらし、収益性の論理に大きく道を開くものになってしまうからである。

5. 山村「村おこし」の内実形成と森林・林業

外部的に如何に発展の条件が与えられようと、「村おこし」としての内実がなければ山村の再生はおぼつかない。

その内実としては、いずれにせよ農林家経営の安定ということがなければならなかった。農林家が第一義的に森林に期待するのは、なんと言っても所得機会として機能することである。しかし、農林家の林業生産は、わが国林業生産全体が低迷しているのと同じ理由から、その経営は一層苦しいものとなっている。わが国の政策もその市場競争力の点からマイナーな評価を与えるにとどまっている。しかしそれは、やはり木材（用材）商品にあまりにも特化した捉え方であろう。農林家自体の中にもこうした見方が少なくない点に大きな問題がある。

現状においても依然として自家労働による林業生産を行う農家がある点に注目すべきである。それは、農閑期の作業として、あるいは農業の経営権を譲ったリタイヤ層が半ば専門的に生産に携わることで可能となっている。就業者家族全体の労働配分の点から農林家経営の中に位置づいているのである。そこではシイタケや木炭が生産され、販売ルートにのらない間伐材を自家用の薪として生産し、所得を得、生活費を支えてその経済的効果も小さくない。もちろんその間には造林木の管理作業にも労働投下がある。こうした部分は、作業単位が小さいが故に森林組合等の組織的取り組みからも落される部分であり、その作業実行は地域の林業生産全体を底上げしているという点から地域林業振興の上からも改めて注目する必要がある。

山村を特徴づけるのは何と言っても林野の圧倒的存在である。そこにはまた、大面積の公的所有部分が存在している。山村農業の零細性、低位生産性をふまえれば、この広大な林野とくに公的所有を如何に有効に活用するかが山村再生のひとつの鍵といえる。しかし実態は必ずしも十分その機能を果しているとは思われない。育林地形成による地元利用排除の上に今日の多くの市町村有林があるからである。

今日市町村有林は、地域における土地利用全体の中に位置づけて捉え直される必要がある。

第一には、地域の林業諸活動との有機的連関を構築することである。零細規模な農林家の林業が、個別に市場対応することには限界がある。市町村有林の生産を核に、間断的農民生産を秩序づけ一定量の生産規模になるよう計画づけることや、農林家の計画的生産が可能のように、

経営指導と共に利用面から市町村有林を解放することなど、実質的に地域林業組織化の中核として機能することである。

第二には、地域内の合理的土地利用に寄与することや、新たな土地利用に提供すること、などである。地域産業の原料基盤として桐や檜あるいは栗の植栽に貸し出されている例はすでにみられるし、産業おこしの施設用地や公共施設の土地ファンドとして、あるいは様々な形の代替地として積極的に対応することが求められる。

さらには、市町村有林の多くがかつては地域住民の共同管理の下にあり、相互扶助や共同意識を支える物的基盤として機能していた点にも新たな光を与える必要がある。

森林所有者の組織である森林組合が「村おこし」に果す役割も大きい。地域再生の条件として、住民の連帯や地域内の様々な経済団体の協力が不可欠の重要性をもっていたが、森林組合は非農家を含め地域内の多様な職種と階層の人々で構成されると同時に、山村での生活において不可欠な集落結合部分をも包含する組織だからである。森林組合は今日、地域の林業や木材産業の発展のためだけでなく、地域統合的側面に対しても意を注ぐ必要がある。

こうして山村の「村おこし」には、森林や林業生産部分の果す役割が大きいのが、それらの役割を現実のものとしていく上で見落せないことは、なによりも山村住民の一人ひとりが、森林・農林業の、未来に開かれた側面を自覚的に捉えることである。

(おかだ・しゅうじ 岩手大学農学部教官)